

## 景気動向指数でみる静岡県経済の動向

企画広報部 統計利用課

### はじめに

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合したものであり、長期間にわたり経済活動を把握できる統計です。

政府等が発表する重要な経済統計である国民経済計算（GDP統計）等は、数値の確定まで9か月以上かかり、景気の現状把握に適さない面があります。この点、景気動向指数は数値の確定までの期間が2か月と比較的短く、また、月単位で公表するため、足もとの景気動向を把握するのに適しています。

本特集では、上記のような特徴を持つ景気動向指数を用いて、本県経済の長期的動向を分析するとともに、消費税率引き上げによる本県経済への影響を検討いたしました。

なお、景気動向指数の詳細なデータ等については、静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」（URL <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>）で公表中です。

表1 主要経済統計

全国統計	所管官庁等	公表時期 (対象期間終了後)	県内統計	所管官庁等	公表時期 (対象期間終了後)
国民経済計算（確報）	内閣府	9か月後	県民経済計算（確報） <sup>※1</sup>	県統計利用課	1年9か月後
国民経済計算（速報）	〃	3か月後	県民経済計算（速報）	〃	3.5か月後
四半期別GDP1次速報	〃	2～3週間後	四半期別GDP速報	〃	3.5か月後
四半期別GDP2次速報	〃	3か月後			
景気動向指数	〃	2か月後	景気動向指数	〃	2か月後
月例経済報告	〃	2か月後	月例経済報告	県経済産業部	2か月後
日銀短観 <sup>※2</sup>	日本銀行	4・7・10・12月	日銀短観 <sup>※2</sup>	日銀静岡支店	4・7・10・12月
鉱工業指数	経済産業省	1か月後	鉱工業指数	県統計調査課	2か月後
毎月勤労統計調査	厚生労働省	2か月後	毎月勤労統計調査	〃	2か月後
消費者物価指数	総務省	1か月後	消費者物価指数	〃	当月中

※1 県民経済計算は、国民経済計算等各種統計が確定した後から推計するため、国民経済計算以上の作業時間を要する。

※2 「日銀短観」とは、日本銀行が年4回公表する「企業短期経済観測調査」のこと。

### 1 景気動向指数とは

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成される指標である。大別してC I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）から成り、C Iは、景気の変動の大きさやテンポを測定することを目的とし、D Iは、景気局面（拡張、後退）を把握することを目的としている。

現在、我が国の景気動向指数は、内閣府から毎月公表され、地方公共団体においては、38道府県が概ね内閣府の景気動向指数作成方法に準拠して作成し、毎月公表している。内閣府はC Iを中心にして公表しており、国と本県の比較分析が可能となるよう、本県も同様としている。

C Iには、景気に先行して動く先行指数、景気にほぼ一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3種類があり、このうち、一致指数の過去3か月又は7か月の平均値<sup>※</sup>を利用しながら、次ページの表2のとおり、本県の景気の基調判断を作成、公表している。

※過去3か月の平均値を「3か月後方移動平均」といい、景気の方角やテンポをより正確に見るために、2か月前～当月までのC I一致指数の数値を平均している。

同様に過去7か月の平均値を「7か月後方移動平均」という。

表2 本県のC I一致指数による基調判断の種類、定義等

基調判断	基調判断の定義	基調判断の作成基準
①改善	景気拡張の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇した場合。
②弱含み	景気拡張の動きが弱含んでいる可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上、マイナス方向に振れた場合。
③局面変化	事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④悪化	景気後退の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降した場合。
⑤下げ止まり	景気後退の動きが、下げ止まっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上、プラス方向に振れた場合。
⑥横ばい(一進一退)	景気の方角感に乏しい状況が続いていることを示す。	CIの方角感が乏しい場合。

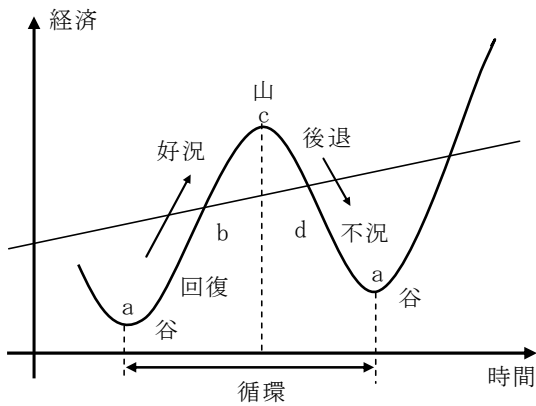
## 2 本県経済の動向

### (1) 景気循環

景気は様々な要因によって変動し、拡張・後退を繰り返しながら循環する。こうした景気の動きを、景気動向指数の一致系列を中心に分析し、景気基準日付(景気の山、谷)を設定している。

景気循環の概要は図1のとおりであり、本県の景気循環は表3のとおりである。

図1 景気循環の概要



景気の谷 (a)	景気拡張期(b)		景気の後退期(d)	景気の後退期(d)		景気の谷 (a)
	回復	拡張 (好況)		後退	収縮 (不況)	

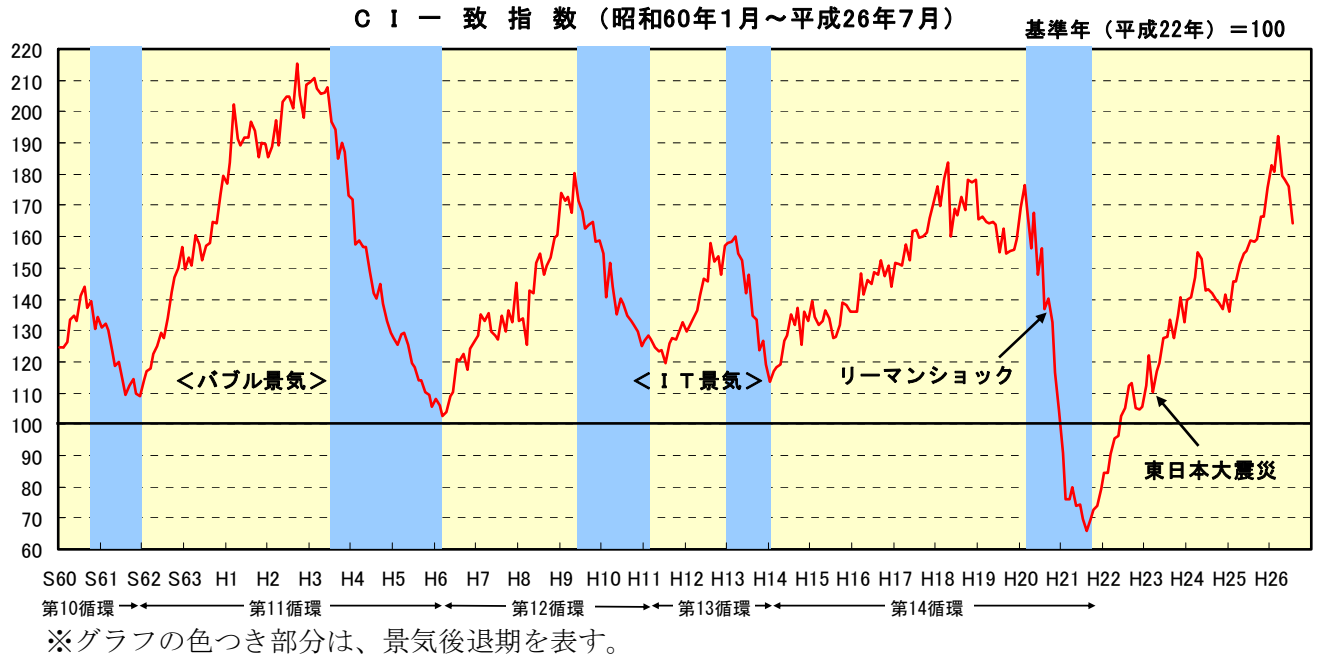
表3 本県の景気循環表

区分	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第4循環		昭和37年 5月	昭和37年11月		6か月	
第5循環	昭和37年11月	39年10月	40年 7月	23か月	9か月	32か月
第6循環	40年 7月	45年 7月	46年11月	60か月	16か月	76か月
第7循環	46年11月	48年12月	50年 9月	25か月	21か月	46か月
第8循環	50年 9月	51年11月	53年 4月	14か月	17か月	31か月
第9循環	53年 4月	55年 4月	58年 5月	24か月	37か月	61か月
第10循環	58年 5月	60年 9月	61年12月	28か月	15か月	43か月
第11循環	61年12月	平成 3年 6月	平成 6年 2月	54か月	32か月	86か月
第12循環	平成 6年 2月	9年 5月	11年 2月	39か月	21か月	60か月
第13循環	11年 2月	12年12月	14年 1月	22か月	13か月	35か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 9月	73か月	20か月	93か月

## (2) 景気動向指数の長期的動向

図2は、本県の景気循環を景気動向指数の一致指数のグラフに当てはめたものである。以下では、本県の第10循環から現在までの期間の循環のうち、バブル景気に該当する第11循環、リーマンショックが発生した第14循環及びそれ以降の動きについて検討する。

図2 本県景気動向指数の長期グラフ



### ア 第11循環

第11循環は、バブル景気とバブル崩壊後の景気後退期に該当する。図2から分かるとおり、C I一致指数は第11循環に最も高い値をつけ、以降その水準まで達したことはない。グラフの勾配を見ると、上昇、下降とも急である。また、第11循環開始時と終了時のC I一致指数を比較すると、終了時が僅かに下回っているものの、ほぼ同水準にある。

### イ 第14循環

第14循環は、戦後最長の景気拡大期と平成19年以降発生した世界金融危機の影響を受けた景気後退期に該当する。図2から分かるとおり、C I一致指数は第14循環に最も低い値をつけた。グラフの勾配を見ると、上昇は比較的緩やかな一方、下降は急激で、第14循環終了時のC I一致指数は、開始時より45ポイントほど低い水準だった。

特に、平成20年9月に発生したリーマンショック後は景気後退が加速し、本県経済に大きな影響を与えたことがうかがえる。

### ウ 第14循環以降

リーマンショック後に急速に悪化した本県経済は、平成21年9月に景気の谷を迎えると、その後回復に転じた。途中、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、平成25年初頭から概ね回復基調となった。

その後も順調に回復を続け、平成26年1月のC I一致指数は182.9と第14循環の山を超え、同年3月には192.0と、バブル崩壊後最高値を更新した。しかし、消費税率引き上げがあった同年4月を境にC I一致指数は下降し始めてきた。

次項では、消費税による本県経済への影響を検討する。

### 3 消費税による本県経済への影響

#### (1) 導入時及び税率引き上げ時

消費税は平成元年4月に導入され、平成9年4月及び平成26年4月に税率が引き上げられた。本項では、導入時及び二度にわたる税率引き上げ時に、消費税が本県経済に及ぼした影響を検討する。

#### ア 消費税導入（平成元年4月）

平成元年4月、消費税率は3%で新たに導入され、この時の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向は表4のとおりである。

鉱工業生産指数は、3月に上昇した後、4月には下降した。それに対して大型小売店販売額は、3月には前年同月比+27.6%と高い伸びをみせた後、4月以降も伸び続けたが、その伸びは低い。これらの結果、C I一致指数は3月に大幅に上昇した後、4月に下降した。これは、駆け込み需要とその反動が表れたとみられる。

鉱工業生産指数は、5月以降上昇に転じた。また大型小売店販売額の前年同月比は、6月には上昇幅が二桁台となった。これらの動きから、C I一致指数は6月から上昇に転じた。

表3及び図2で示した本県の景気循環を見ると、平成元年は景気拡張期（バブル景気）に当たる。バブル景気に支えられ、駆け込み需要の反動減は比較的短期間で収束し、その後回復基調に乗ったと考えられる。

#### イ 消費税率引き上げ（平成9年4月）

平成9年4月、消費税率は5%に引き上げられ、この時の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向は表5のとおりである。

鉱工業生産指数は、3月に横ばいの後、4月には上昇した。それに対して大型小売店販売額は、3月に前年同月比+15.7%と高い伸びをみせた後、4月には下降している。これらの結果、C I一致指数は3月に僅かに上昇し、4月には下降した。駆け込み需要の影響は明確ではないものの、その反動は僅かながら表れたとみられる。

鉱工業生産指数は、5月まで上昇した後、6月には下降し、7月には再度上昇した。大型小売店販売額の前年同月比は、4月以降下降を続けた。これらの動きから、C I一致指数は5月に上昇し、6月以降は下降した。

表3及び図2で示した本県の景気循環を見ると、平成9年6月以降は景気後退期に当たる。駆け込み需要の反動減の収束が見込まれた時期が景気後退初期に当たり、回復基調に乗らなかったと考えられる。

表4 本県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向  
(平成元年1月～7月)

	平成元年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数（基準年：H2=100）	98.0	96.5	101.7	97.1	97.8	99.5	99.0
大型小売店販売額（億円）	295	228	319	263	269	267	341
大型小売店販売額（前年同月比）（%）	7.7	7.0	27.6	4.4	5.5	10.8	12.5
C I一致指数	176.7	183.8	202.5	191.4	189.2	191.5	191.8
C Iによる基調判断	改善	改善	改善	改善	改善	弱含み	弱含み

表5 本県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向  
(平成9年1月～7月)

	平成9年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数（基準年：H7=100）	109.0	105.5	105.6	108.1	113.0	107.8	109.3
大型小売店販売額（億円）	379	287	397	301	299	303	364
大型小売店販売額（前年同月比）（%）	1.9	0.3	15.7	-4.1	-4.8	-8.7	-5.7
C I一致指数	173.8	171.6	172.8	167.8	180.3	171.6	168.0
C Iによる基調判断	改善	改善	改善	改善	改善	改善	改善

## ウ 消費税率引き上げ（平成 26 年 4 月）

平成 26 年 4 月、消費税率は 8 % に引き上げられ、この時の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及び C I 一致指数の動向は表 6 のとおりである。

鉱工業生産指数は、3 月に横ばいの後、4 月には下降した。それに対して大型小売店販売額は、3 月に前年同月比 +8.8 % と伸びた後、4 月には下降した。これらの結果、C I 一致指数は 3 月に大幅に上昇した後、4 月には下降した。これは、駆け込み需要とその反動が表れたとみられる。

鉱工業生産指数は、4 月以降下降を続け、7 月には僅かに上昇している。大型小売店販売額の前年同月比は、4 月以降下降を続けている。これらの動きから、C I 一致指数も 4 月以降下降を続けている。

以上から、駆け込み需要の反動減は未だ収束していないと考えられる。

次項では、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げによる影響を、全国、他県及び本県で比較する。

表 6 本県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及び C I 一致指数の動向

(平成 26 年 1 月～7 月)

	平成26年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数（基準年：H22=100）	105.2	100.4	100.0	96.9	94.0	92.4	92.7
大型小売店販売額（億円）	382	326	415	326	352	355	367
大型小売店販売額（前年同月比）（%）	-4.3	3.1	8.8	-5.2	-0.1	-0.4	-1.0
C I 一致指数	182.9	180.8	192.0	179.3	178.0	175.9	164.1
C I による基調判断	改善	改善	改善	改善	改善	弱含み	弱含み

## (2) 全国、他県及び本県の比較（平成 26 年 4 月消費税率引き上げ時）

本項では、平成 26 年 4 月の税率引き上げによる影響を、全国、本県と産業構造が類似している愛知県及び本県それぞれの景気動向指数により、検討する。

ただし、C I 一致指数は作成機関ごとに採用指標が一部相違すること、C I による基調判断の表記が相違することに注意が必要である。なお、基調判断の表記の「足踏み」と「弱含み」は同じ意味を表している。

また、本県の C I 一致指数は、基準年（平成 22 年）において全国及び愛知県のそれよりも低かったため、相対的に高い数値となっている。

### ア 全国

全国の鉱工業生産指数、商業販売額（小売業）及び C I 一致指数の動向は、次ページの表 7 のとおりである。2 月は大雪の影響で鉱工業生産指数及び商業販売額ともに振るわず、C I 一致指数も下降したが、3 月には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響がみられ、再び上昇した。特に商業販売額は、前年同月比 +11.0 % と大幅な伸びをみせた。

4 月になると、駆け込み需要の反動減で、鉱工業生産指数及び商業販売額ともに下降し、C I 一致指数も下降したため、それまで「改善」となっていた基調判断は一段階下がり、「足踏み」となった。

7 月には鉱工業生産指数及び商業販売額が僅かに上昇し、C I 一致指数も僅かに上昇したが、「足踏み」判断が続いている。

### イ 愛知県

愛知県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及び C I 一致指数の動向は、次ページの表 8 のとおりである。全国と比較すると、3 月の大型小売店販売額の伸びは前年同月比 +19.3 % と高かった。

4 月になると、全国と同様、駆け込み需要の反動減で鉱工業生産指数及び大型小売店販売額ともに下降し、C I 一致指数も下降した。6 月には、鉱工業生産指数等が下降したことから C I 一致指数が下降し、基調判断も「改善」から一段階下がり「足踏み」となった。

7月には、鉱工業生産指数及び大型小売店販売額ともに僅かに上昇しているが、C I一致指数は下降しており、「足踏み」判断が続いている。

## ウ 本県

本県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向は、前ページの表6のとおりである。全国と比較すると、3月の大型小売店販売額の伸びは前年同月比+8.8%と低めなもの、C I一致指数の伸びは非常に大きかった。

4月になると、全国と同様、駆け込み需要の反動減で鉱工業生産指数及び大型小売店販売額ともに下降し、C I一致指数も下降した。C I一致指数はその後も下降を続け、6月には基調判断が「改善」から一段階下がり、「弱含み」となった。

7月には、鉱工業生産指数が僅かに上昇しているが、C I一致指数は大きく下降しており、「弱含み」判断が続いている。

本県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向を見ると、いずれも全国及び愛知県に比べ下降幅が大きく、また回復も遅い。

表7 全国の鉱工業生産指数、商業販売額（小売業）及びC I一致指数の動向

(平成26年1月～7月)	平成26年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数（基準年：H22=100）	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0
商業販売額（小売業）（10億円）	11,721	10,916	13,733	11,016	11,430	11,357	11,821
商業販売額（前年同月比）（%）	4.4	3.6	11.0	-4.3	-0.4	-0.6	0.6
C I一致指数	114.6	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.9
C Iによる基調判断	改善	改善	改善	足踏み	足踏み	足踏み	足踏み

表8 愛知県の鉱工業生産指数、大型小売店販売額及びC I一致指数の動向

(平成26年1月～7月)	平成26年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数（基準年：H22=100）	110.2	108.3	109.2	107.1	107.5	101.3	103.3
大型小売店販売額（億円）	1,261	1,047	1,337	1,023	1,081	1,137	1,177
大型小売店販売額（前年同月比）（%）	2.6	5.3	19.3	-4.6	-2.2	0.3	0.6
C I一致指数	122.7	122.7	124.8	120.2	122.4	120.6	119.9
C Iによる基調判断	改善	改善	改善	改善	改善	足踏み	足踏み

## 4 今後の消費税について

政府は、表1で挙げた主要経済統計等を元に、消費税率を8%に引き上げる判断をした。今後消費税率を10%に引き上げるか否かについても、同様と報道されている。

なお、全国と県内の主要経済統計の最新の基調判断等は、次のとおりである。

(参考) 主要経済統計の最新の基調判断等

区分	経済統計	所管官庁等	公表時期 (平成26年)	基調判断等
全国	景気動向指数	内閣府	9月19日	足踏みを示している。
	月例経済報告	〃	9月19日	一部に弱さもあるが、緩やかな回復基調
	日銀短観	日本銀行	10月1日	業況判断D Iは前回から3ポイント悪化
	金融経済月報	〃	9月5日	駆け込み需要の反動があるが、基調的には緩やかな回復
	財務局経済情勢	財務省	7月29日	駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、回復の動き
県内	景気動向指数	県統計利用課	9月30日	弱含みを示している。
	月例経済報告	県経済産業部	9月30日	駆け込み需要の反動があるが、緩やかに回復
	日銀短観	日本銀行静岡支店	10月1日	業況判断D Iは前回から3ポイント改善
	金融経済動向	〃	9月8日	緩やかな回復基調だが、一部にやや弱めの動き
	静岡県内経済情勢	財務省静岡財務事務所	7月29日	駆け込み需要の反動があるが、緩やかに回復